

正と副の二部作成し、
どちらかに○をつけること

記入例（一級、法人、更新の場合）

第五号書式（第二号（関係））（A4）

正	副
---	---

一級
二級
木造

建築士事務所登録申請書

（第一面）

※ 手数料欄

〔記入注意〕

- ※印欄は、記入しないでください。
- 登録申請者氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
- のある欄は、該当する□の中にレ印を付けてください。
- 現登録年月日及び登録番号の欄は、更新の登録を受けようとする場合に記入してください。

正・副とも
押印のこと

代表
者印

一級

二級 建築士事務所の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ありません。
木造

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

株式会社 和歌山設計

登録申請者氏名 代表取締役 和歌山 太郎

和歌山県指定事務所登録機関

一般社団法人和歌山県建築士事務所協会会長 様

建 事 築 務 士 所	ふりがな 名 称	かぶしきがいしゃ わかやませつけい いっきゅうけんちくしむしょ 株式会社 和歌山設計一級建築士事務所			
	所 在 地	〒640-8045 和歌山市卜半町38番地 建築士会館3階 電話（073）432-6539 番			
	一級建築士事務所、 二級建築士事務所 又は木造建築士事 務所の別	一級建築士事務所			
登 録 申 請 者	個人であるとき	ふりがな 氏 名	建築士 の資格	一級建築士 ☐ 二級建築士 ☐ 木造建築士 ☐ な	
		住 所	〒	電話（ ） 番	
	法人であるとき	ふりがな 名 称	かぶしきがいしゃわかやませつけい 株式会社和歌山設計		
		事務所所在地	〒640-8045 和歌山市卜半町38番地建築士会館内 電話（073）432-6539 番		
建 築 士 事 務 所 を 管 理 す る 建 築 士	ふりがな 氏 名	わかやま たろう 和歌山 太郎	登録番号	○○○○○○	
	一級建築士、二級 建築士又は木造建 築士の別	一級建築士	登録を受けた都 道府県名（二級 建築士又は木造 建築士の場合）		
	管理建築士講習を 修了した年月日	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	修了証番号	000F-00000T	
現 登 録 年 月 日 及 び 登 録 番 号	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日 和歌山県知事登録 第 (○) ○○○-○号			※ 審 査	
新 規 □ 更 新 □	※登録年月日 及び登録番号	令和 年 月 日 和歌山県知事登録 第			

登記上の法人名、
本店所在地を記入

ここは記入しないこと

(第二面)

所属建築士名簿

〔記入注意〕 全ての所属建築士についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレ印を付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

ふりがな 氏 名	一級建築士、 二級建築士又は 木造建築士の別	登録番号	登録を受けた 都道府県名 (二級建築士 又は木造建築 士の場合)	構造設計一級建 築士又は設備設 計一級建築士あ る場合であつ ては、その旨	構造設計一級建 築士証又は設備 設計一級建築 士証の交付番号
わかやま たろう 和歌山 太郎	一級建築士	〇〇〇〇〇〇			
いわけで のぼる 岩出 登	一級建築士	〇〇〇〇〇〇		構造設計 一級建築士	〇〇〇〇〇
かいなん ちくこ 海南 築子	二級建築士	〇〇〇〇	和歌山県		
	当該事務所に所属し設計・工事監理等の業務に携わっている 建築士をすべて記入してください。(管理建築士も含む。)				
この(第二面)に全ての建築士が記入できない場合は、「有」の □の中にレを入れ、この書類をコピーして使用してください。 この(第二面)で記入できる場合は、「無」の□の中にレを入れて ください。					
(備考)					
別紙	有 ☐				
	無 ☒				
			計	一級建築士 二級建築士 木造建築士 構造設計一級建築士 設備設計一級建築士	2 名 1 名 名 1 名 名

(第三面)

役員名簿

[記入注意]

- 1 この書類は、申請者が法人である場合にのみ提出してください。
- 2 全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレ印を付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

ふりがな 氏 名	性 別	役 名	生 年 月 日
わかやま たろう 和歌山 太郎	男 女	代表取締役	明治・大正 昭和・平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日
いわで のぼる 岩出 登	男 女	取締役	明治・大正 昭和・平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日
わかやま はなこ 和歌山 花子	男 女	取締役	明治・大正 昭和・平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	男 女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
	男 女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載の役員を記入してください。 株式会社の場合：代表取締役・取締役・執行役・当該事務所の支配人 監査役は記入不要です。 公益法人の場合：代表理事（理事長）・理事 合名会社：法人登記事項証明書に記載の社員 合資会社：無限責任社員（有限責任社員は含まない。） 合同会社：代表社員・業務を執行する社員 ※会長・常務・専務等の記入は不要です。			
	女		昭和・平成 年 月 日
	男 女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
	男 女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			明治・大正 昭和・平成 年 月 日
(備考) 有 ☐ 別紙 無 ☒			

〔記入注意〕

- 2 (例)

甲野 太郎

和歌山県

甲野ビル
貸事務所

鉄筋コンクリート造
三階建 延 500 m²

設計及び
工事監理

平成 5. 4. 1
 ~ 5. 12. 1

[illegible]

添付書類 (口)

書 歷 略

登録申請者

管理建築士 

〔記入注意〕

- 1 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 2 職歴の欄は、最近のものから順次記入して下さい。
- 3 勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入して下さい。

登録申請者と管理建築士が異なる場合はそれぞれ必要です。

ふりがな氏名		わかやま たろう 和歌山 太郎		印 個人印		生年月日		昭和〇年〇月〇日		
建築士の資格		一級建築士 ☒ 二級建築士 ☐ 木造建築士 ☐ なし ☐		登録番号		〇〇〇〇〇〇		登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）		
学歴	年 月 日		学校名及び学科名				卒業・修了・中退の別			
	昭和〇年〇月〇日		〇〇大学工学部建築学科				卒業			
職歴	期 間		勤 務 先				地 位 ・ 職 名			
	年 月 ～ 年 月									
	新 ↑ 旧	平成〇年〇月～ 現在		株式会社 和歌山設計				代表取締役		
		昭和〇年〇月～ 平成〇年〇月		和歌山設計				開設者・管理建築士		
昭和〇年〇月～ 昭和〇年〇月		株式会社 橋本工務店				技術者・設計部				
		学校卒業後、すべての職歴を記入してください。								

添付書類（ハ）

誓 約 書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和 ○年 ○月 ○日

株式会社 和歌山設計
登録申請者の氏名又は名称 代表取締役 和歌山 太郎 代表者印
(署 名)

和歌山県指定事務所登録機関

一般社団法人和歌山県建築士事務所協会会長 様

記

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 3 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 4 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 5 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその取消しの日から起算して5年を経過しないもの）
- 6 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（9において「暴力団員等」という。）
- 8 精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 9 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 10 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 11 禁錮以上の刑に処せられた者（2に該当する者を除く。）
- 12 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（3に該当する者を除く。）

〔記入注意〕 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。2 から 9 まで、11 又は 12 のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入してください。